



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 富士ソフト株式会社

上場取引所

東

コード番号 9749

URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 坂下 智保

問合せ先責任者 (役職名) 経営財務部長

(氏名) 小西 信介

(TEL) (045) 650-8811

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	83,492	6.5	6,346	4.7	6,218	7.5	4,183	△37.8
2024年12月期第1四半期	78,431	3.7	6,064	3.6	5,786	△4.4	6,731	78.6

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 3,882百万円(△53.8%) 2024年12月期第1四半期 8,406百万円(79.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	66.38	65.97
2024年12月期第1四半期	106.96	106.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	262,578	145,510	54.3
2024年12月期	258,699	141,654	53.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 142,566百万円 2024年12月期 138,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	42.00	—	0.00	42.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

2025年2月20日公表の「FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社株券等に対する公開買付け及びその後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	67,400,000株	2024年12月期	67,400,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	4,369,750株	2024年12月期	4,379,229株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	63,026,580株	2024年12月期 1 Q	62,934,837株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年2月20日公表の「FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社株券等に対する公開買付け及びその後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の経済環境は、米国の新政権による政策動向や、欧州での紛争による地政学リスクの継続、更なる物価上昇による消費動向の下振れ等、経済の先行きは不透明な状況にあるものの、日本国内では雇用・所得環境の改善に伴い、足元では緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資や、AI等の先進技術の活用による業務の高度化・効率化の需要は拡大基調が続いております。一方で、製造業をはじめとする一部顧客において、米国の通商政策の影響による企業業績の変調を見据えた投資の抑制など慎重な判断も見られています。

このような環境の下、当社グループは、将来ビジョンである、「IT×OT分野のシステム／ソフト&サービスを提供するリーディングカンパニー」を目指す中で、2024年から2028年までの5カ年の中期経営計画を推進しております。

「市場成長を上回る成長継続と収益力強化の両輪での推進」、「収益力の向上による様々な指標改善とさらなる成長のための積極投資」、「グループシナジーをより生み出す体制の構築」、これらを中心とした経営テーマを推進し、更なる企業価値向上を目指しております。

当四半期の事業状況としては、業務系システム開発において、金融業、製造業、流通・サービス業、官公庁を含むその他業種、各分野とも好調に推移いたしました。事業基盤強化に対応する基幹システムの導入・再構築、システムインフラ構築による仮想化やクラウド化など、顧客のDXを推進するうえで中枢となる領域へのIT投資は引き続き需要の拡大基調が続いております。

組込/制御系システム開発におきましては、急速に進展している自動車の電動化にかかる車載システム開発や産業用途向けに需要が続いている半導体製造装置関連分野向けのシステム開発が伸長するなど、堅調に成長が続いております。

注力領域である自動車分野では、モデルベースなどの基盤技術開発からCASE開発、SDV分野など、需要が拡大しており、より成長が期待される技術分野への集中を行いつつ、AI活用など専門技術への研究投資も行い、更なる競争力の強化を続けてまいります。

プロダクト・サービス分野におきましては、他社ハードウェア製品販売や、一部ライセンスの販売案件は減少となったものの、製造業における設計・検証・製造領域におけるさまざまなシミュレーションに活用されるCAE関連製品販売や、小売業の多様化する店舗販売ニーズに対応するPOSシステムのライセンス販売は増加しました。今後も、社会変化に柔軟に対応したサービス・プロダクト製品の開発・販売を進め、事業の強化・拡大を目指してまいります。

このような活動により、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は834億92百万円(前年同期比6.5%増)となりました。処遇改善・体制強化に伴う人件費・経費の増加により、販売費及び一般管理費は125億78百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業利益は63億46百万円(前年同期比4.7%増)となりました。また、昨年度に計上した子会社の完全子会社化に関する費用の減少により、経常利益は62億18百万円(前年同期比7.5%増)、自社保有不動産の売却益の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億83百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I（システムインテグレーション）事業

S I事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、モバイル系開発案件の減少がみられるものの、自動車関連及び機械制御系が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、製造業を中心に、各分野において基幹系システム開発やインフラ構築案件が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、CAE関連案件及び小売業向けのライセンス販売増加により増収となり、営業利益は、他社・自社製品販売が減少したこと等により減益となりました。アウトソーシングにおきましては、運用・保守案件の減少等により減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は784億31百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は56億92百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

※S I事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I事業合計	78,431	105.9	5,692	102.4
システム構築	52,846	108.9	4,806	110.1
組込系/制御系ソフトウェア	22,420	111.1	2,349	116.2
業務系ソフトウェア	30,426	107.3	2,456	104.8
プロダクト・サービス	25,584	100.1	885	74.3
プロダクト・サービス	22,308	100.3	747	76.1
アウトソーシング	3,275	99.0	138	65.8

（注） 営業利益については、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、テナント減少等により、売上高は7億3百万円（前年同期比2.9%減）となり、昨年開所したビル建設の終息等により、営業利益は3億27百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

③その他

その他におきましては、子会社のコールセンターサービス案件の増加により、売上高は43億56百万円（前年同期比20.6%増）となり、営業利益は3億27百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,625億78百万円（前連結会計年度末差38億79百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が1,253億10百万円（前連結会計年度末差19億70百万円増）、固定資産が1,372億68百万円（前連結会計年度末差19億9百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が733億91百万円（前連結会計年度末差24億69百万円増）、現金及び預金が366億82百万円（前連結会計年度末差10億22百万円増）、仕掛品が28億86百万円（前連結会計年度末差9億72百万円減）、前渡金が33億9百万円（前連結会計年度末差4億64百万円減）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、繰延税金資産が47億67百万円（前連結会計年度末差11億73百万円増）、建設仮勘定が5億円（前連結会計年度末差9億71百万円減）、建物及び構築物が476億90百万円（前連結会計年度末差7億67百万円増）、工具器具備品が36億円（前連結会計年度末差3億18百万円増）、投資有価証券が120億82百万円（前連結会計年度末差1億88百万円増）によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は1,170億68百万円（前連結会計年度末差24百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が1,098億69百万円（前連結会計年度末差66百万円減）、固定負債が71億98百万円（前連結会計年度末差91百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、賞与引当金及び役員賞与引当金が147億57百万円（前連結会計年度末差27億24百万円増）、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等が140億76百万円（前連結会計年度末差23億44百万円減）、前受金が75億75百万円（前連結会計年度末差8億88百万円減）、支払手形及び買掛金が157億25百万円（前連結会計年度末差4億38百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期預り保証金が20億41百万円（前連結会計年度末差1億8百万円増）によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,455億10百万円（前連結会計年度末差38億55百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の53.6%から54.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、354億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ、11億68百万円の増加となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、20億86百万円となりました。これは、増収・増益に伴う入金増加及び税金納付等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、12億35百万円となりました。これは、社内設備及び自社製品等への投資や投資有価証券の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、52百万円となりました。これは、借入の収支等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月20日公表の「FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社株券等に対する公開買付け及びその後により予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,660	36,682
受取手形、売掛金及び契約資産	70,922	73,391
有価証券	2,500	2,500
商品	1,049	1,195
仕掛品	3,859	2,886
原材料及び貯蔵品	90	91
その他	9,357	8,575
貸倒引当金	△100	△13
流動資産合計	123,340	125,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,067	81,328
減価償却累計額	△33,143	△33,637
建物及び構築物（純額）	46,923	47,690
土地	50,966	50,966
建設仮勘定	1,472	500
その他	13,812	14,180
減価償却累計額	△10,465	△10,516
その他（純額）	3,347	3,663
有形固定資産合計	102,709	102,821
無形固定資産		
のれん	208	192
ソフトウェア	4,977	5,144
その他	29	45
無形固定資産合計	5,215	5,382
投資その他の資産		
投資有価証券	11,894	12,082
退職給付に係る資産	7,673	7,869
繰延税金資産	3,594	4,767
その他	4,349	4,418
貸倒引当金	△78	△74
投資その他の資産合計	27,433	29,063
固定資産合計	135,358	137,268
資産合計	258,699	262,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,286	15,725
短期借入金	40,480	48,980
1年内返済予定の長期借入金	8,566	62
未払費用	5,899	6,285
未払法人税等	4,565	3,606
賞与引当金	11,686	14,460
役員賞与引当金	346	296
工事損失引当金	462	367
事業構造改善引当金	5	4
事業撤退損失引当金	14	—
助成金返還引当金	477	461
補償損失引当金	435	468
その他	21,711	19,150
流動負債合計	109,936	109,869
固定負債		
長期借入金	191	174
役員退職慰労引当金	433	404
退職給付に係る負債	4,110	4,114
その他	2,371	2,504
固定負債合計	7,107	7,198
負債合計	117,044	117,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	7,011	7,037
利益剰余金	113,787	117,970
自己株式	△4,295	△4,288
株主資本合計	142,703	146,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,096	3,009
繰延ヘッジ損益	6	△2
土地再評価差額金	△6,733	△6,733
為替換算調整勘定	1,155	872
退職給付に係る調整累計額	△1,540	△1,499
その他の包括利益累計額合計	△4,014	△4,353
新株予約権	767	781
非支配株主持分	2,198	2,161
純資産合計	141,654	145,510
負債純資産合計	258,699	262,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	78,431	83,492
売上原価	60,444	64,566
売上総利益	17,986	18,925
販売費及び一般管理費	11,921	12,578
営業利益	6,064	6,346
営業外収益		
受取利息	55	26
受取配当金	0	—
為替差益	73	18
その他	38	70
営業外収益合計	167	115
営業外費用		
支払利息	33	74
持分法による投資損失	12	32
支払手数料	370	90
その他	29	47
営業外費用合計	445	243
経常利益	5,786	6,218
特別利益		
固定資産売却益	4,448	—
負ののれん発生益	—	107
その他	30	—
特別利益合計	4,478	107
特別損失		
事業構造改善費用	—	88
補償損失引当金繰入額	50	33
その他	—	14
特別損失合計	50	136
税金等調整前四半期純利益	10,214	6,188
法人税、住民税及び事業税	3,944	3,066
法人税等調整額	△511	△1,115
法人税等合計	3,433	1,950
四半期純利益	6,781	4,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,731	4,183

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	6,781	4,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	955	△83
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	323	—
為替換算調整勘定	303	△298
退職給付に係る調整額	43	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	1,624	△354
四半期包括利益	8,406	3,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,345	3,845
非支配株主に係る四半期包括利益	60	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,214	6,188
減価償却費	1,185	1,403
のれん償却額	15	15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△176	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168	△24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△141	△108
持分法による投資損益 (△は益)	12	32
支払利息	33	74
為替差損益 (△は益)	△64	18
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,766	△3,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	406	818
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,060	494
固定資産売却損益 (△は益)	△4,448	—
営業外支払手数料	370	90
事業構造改善費用	—	88
前払費用の増減額 (△は増加)	1,154	△170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,137	△1,772
未払金の増減額 (△は減少)	△1,540	△1,800
未払人件費の増減額 (△は減少)	2,617	2,957
長期前払費用の増減額 (△は増加)	178	△155
その他	1,971	1,050
小計	7,112	5,769
利息及び配当金の受取額	53	26
利息の支払額	△25	△83
法人税等の支払額	△4,946	△3,595
事業撤退損の支払額	△2	—
営業外支払手数料の支払額	△280	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△353	△375
定期預金の払戻による収入	1,062	483
有形固定資産の取得による支出	△829	△377
有形固定資産の売却による収入	6,194	—
無形固定資産の取得による支出	△644	△747
有価証券の売却による収入	2,200	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△313
その他	22	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,652	△1,235

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,050	14,500
短期借入金の返済による支出	△10,670	△6,000
長期借入金の返済による支出	△106	△8,520
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,030	△2
非支配株主への配当金の支払額	△45	△53
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△2
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△3,000	—
ストックオプションの行使による収入	356	27
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,456	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	△246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	347	550
現金及び現金同等物の期首残高	34,785	34,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	617
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,133	35,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	60,877	113	60,990	415	61,406	—	61,406
一定の期間にわたり移 転される財	13,214	—	13,214	3,194	16,409	—	16,409
顧客との契約から 生じる収益	74,092	113	74,205	3,610	77,816	—	77,816
その他の収益(注4)	0	612	612	2	614	—	614
外部顧客への売上高	74,092	725	74,818	3,613	78,431	—	78,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	138	160	304	465	△465	—
計	74,115	863	74,978	3,917	78,896	△465	78,431
セグメント利益	5,557	266	5,823	240	6,064	0	6,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	61,259	72	61,332	489	61,821	—	61,821
一定の期間にわたり移 転される財	17,171	—	17,171	3,865	21,036	—	21,036
顧客との契約から 生じる収益	78,431	72	78,503	4,354	82,857	—	82,857
その他の収益（注4）	0	631	631	2	634	—	634
外部顧客への売上高	78,431	703	79,135	4,356	83,492	—	83,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	161	187	228	416	△416	—
計	78,457	865	79,322	4,585	83,908	△416	83,492
セグメント利益	5,692	327	6,020	327	6,347	△0	6,346

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 雅 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横 山 雄 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている富士ソフト株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。